

令和 5 年度 第 2 回石巻市 D X 推進本部提案

報告

提出日：令和 5 年 8 月 1 7 日

担当部・課：復興企画部 I C T 総合推進課〔内線 4 2 6 4〕

① 件名
D X 推進に関する講演会の実施結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p><b>【背景】</b>          令和 3 年 1 2 月に石巻市 D X 推進方針を策定し、本市における D X 推進の方向性を示したところであるが、D X を推進するための実務面における基本的な考え方は、これまでの役所の仕組やルールを市民や職員等のユーザー視点で見直したうえで、デジタル技術やデータの利活用に取り組んでいくこととなり、この考え方を職員 1 人 1 人が認識し、組織全体が同じ方向を向いて取り組んでいく必要がある。</p> <p>組織全体が同じ方向を向くためにも、地方公共団体が D X を推進していかなければならない背景やユーザー視点での業務改革、デジタル技術やデータの利活用の重要性等について、組織をけん引する役割を担う幹部職員や庁内の実務を統括する役割を担う管理担当部門の職員に理解してもらうための外部専門家による講演会を開催し、講演会後に実施した参加者へのアンケート結果では D X の推進に向けた前向きな意見が多くみられ、D X 推進の機運醸成に効果があった講演会であった。</p> <p><b>【目的】</b>          本講演会の実施結果の詳細を報告するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p><b>【根拠法令】</b> デジタル社会形成基本法          官民データ活用推進基本法</p> <p><b>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け】</b> <input checked="" type="checkbox"/>有・無          基本目標 6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち          ① 市民に寄り添い信頼される行財政運営の推進          ② 持続可能な行財政運営の推進</p> <p><b>【個別計画との整合性】</b>          石巻市 D X 推進方針 B-④「デジタル人材の育成・確保」</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
令和 5 年 5 月 D X 推進に関する講演会の実施
⑤ 主な内容
<p>(1) 講演の概要          開催日時：令和 5 年 5 月 2 6 日（金）午前及び午後          講師：武蔵大学社会学部メディア社会学科 庄司 昌彦教授（総務省 「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」座長）</p>

参加者

【午前の部】 渡邊副市長、工藤副市長、各部局長・次長

【午後の部】 以下の課の課長、課長補佐、係長

・管理担当部門

秘書広報課、総務課、行政経営課、財政課、人事課、管財課、政策企画課

・DX推進方針に基づく本市独自の取組の担当課（管理担当部門以外）

子育て支援課、子ども保育課

講演の詳細：地方公共団体がDXを推進するにあたり職員種別で意識すべきことについて、以下のポイントで分かりやすく解説いただいた。

**（全職員が意識すべきポイント）**

- ・DXは短期的で派手な取組ではなく、地道に体質や習慣を変える取組である。
- ・昔の事務ルールをベースに紙や対面を前提とした仕事の仕組をやめて、できるだけ簡略化した仕組に作りかえ、その際にデジタル技術を活用していく。

**（経営層の職員が意識すべきポイント）**

- ・DX（BPR、データ活用、デジタル技術活用）について、担当課からの情報待ちではなく、自ら情報を得て、戦略的に組織全体の取組を先導していく必要がある。
- ・そのために担当職を設けたり、国が行っている研修等に積極的に参加すべき。

**（実務層の職員が意識すべきポイント）**

- ・職員が手間や面倒だと考えている事務ルールがないか把握したうえで、職員の手間を減らすため、デジタル技術の導入と合わせて見直しを行い、さらに、証拠に基づく政策立案の徹底と担当課が所有するデータをオープンデータ化すること。

（2）参加者アンケートの結果

ア 概要

- ①「本市におけるDXの推進に重要だと考えられることを2つまで選択してください。」という設問に対し、「昔から続く事務のルールや仕組みを変えて業務を簡素化すること」を選択した職員は98%、「デジタル社会に対応できる、幅広い知識ややる気を持った人材を育成すること」を選択した職員は49%であった。
- ②「DXを推進するうえで、自らが果たすべき役割はどのようなことだと思いますか。具体的にしてください。」という設問に対し、幹部職員からは「昔の体質を変え、シンプルな仕組みにするため、自ら情報を得て先導していかなければと思いました。」「変革に積極的に取り組むよう職員に働きかけることが必要だと思いました。」といった回答があった。

イ 考察

アンケートの回答全体として、DXの推進に向け自ら前向きに取り組んでいく必要があるとの意見が多くみられ、今後、古いルールを見直すなどの組織の体質改善やデジタル技術やデータの活用を幹部職員や管理担当部門を中心に本市のDXがさらに推進されていくことが期待できる結果となった。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

⑦ 県内他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

⑨ その他